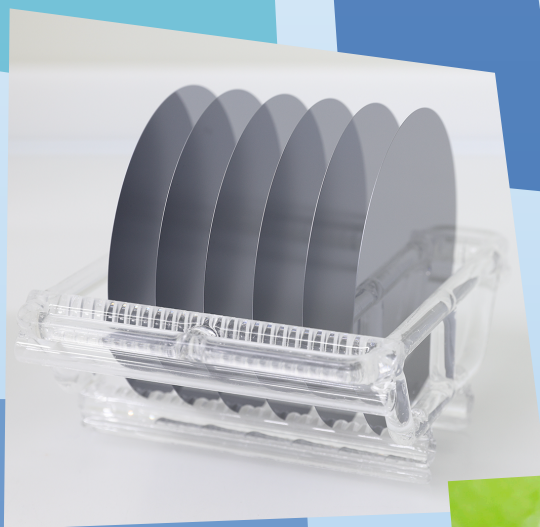
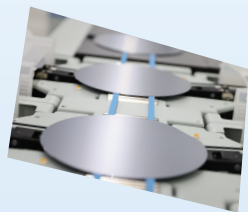


RS Technologies
Annual Report
2025



経営理念

地球環境を大切にし、
世界の人々に信頼され、
常に創造し挑戦する。

index

1 社長メッセージ	p.1	6 各セグメントの概略・成長戦略	p.10
2 RS テクノロジーズのあゆみ	p.2	7 サステナビリティ	p.16
3 半導体市場とともに成長するRSテクノロジーズ	p.4	8 財務データ	p.23
4 価値循環・ビジネスモデル	p.6	9 会社概要・沿革	p.25
5 再生ウェーハ、プライムウェーハと半導体市場	p.8	10 中国事業への出資スキーム	p.27

ご留意事項

当該資料に記載された内容は、一般的に認識されている経済情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営を取りまく様々な環境の変化により、予告なしに変更される可能性がございます。

本発表において提供される資料ならびに情報の中には「見通し情報」が含まれております。これらの情報は、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実際には異なる結果となる不確実性を含んでおります。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

1

社長メッセージ

ステークホルダーとともに グローバルな半導体産業の発展に貢献

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

RS テクノロジーズは2025年に創業15周年を迎えました。

これもひとえに皆様方の温かいご支援と激励の賜でございます。

当社は、経営理念の「常に創造し挑戦する」ことを念頭に、お客様のビジネスの進化を支援させていただくとともに、日本の高い技術力を通じて様々な半導体分野におけるブレークスルーを実現し、皆様とともに豊かな世界を創造することを目指してまいりました。

現在、当社グループは、世界トップシェアのウェーハ再生事業を軸に、関連性のある事業分野への拡大を積極的に進めております。

成長エンジンとして重要視するプライムウェーハ事業では、中国のパートナーとの合弁を通じ、2018年に市場への参入を果たしました。2020年10月には中国山東省徳州市に中国の製造拠点となる徳州工場が竣工し、8インチプライムウェーハを中心に生産しております。また、2021年より12インチプライムウェーハ量産化のための研究開発を開始しており、早期の事業化を目指しております。

さらに、半導体関連装置・部材等事業においては、半導体製造装置向け消耗部材市場へ2019年に参入し、同市場のマーケットリーダーとなるべく事業拡大を進めております。

世界は、IoT、5G、ビッグデータ、AIなど、次世代の情報化社会へ向けて大きな転換期を迎えております。私たちは、創業時の情熱を絶やすことなく、引き続きイノベーションに挑戦することで、各事業においてNo.1を目指し、高収益かつ安定した成長を実現してまいります。

さらに、事業の成長・拡大に伴うガバナンスの強化やCSR活動についても、コンプライアンスを重視し、事業活動を通じて持続可能な開発目標(SDGs)を掲げ、地球が直面する課題の解決に貢献するとともに、エネルギーや資源など環境負荷の低減に取り組んでまいります。

引き続き、ステークホルダーの皆様(お客様、お取引先様、株主・投資家の皆様、社員等)への感謝の気持ちを忘れず、未来に向けて飛躍していきたいと強く思っております。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

方永義

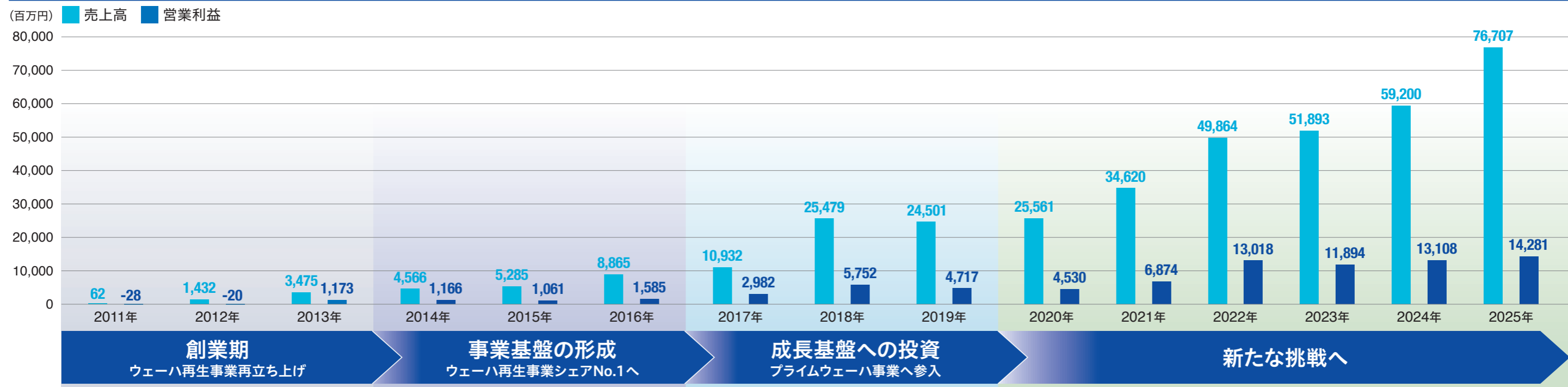
2 RSテクノロジーズのあゆみ

当社は2010年12月、ラサ工業株式会社のシリコンウェーハ再生事業撤退に伴い、機械装置等を一括購入し事業に参入しました。2015年に東京証券取引所マザーズへ上場、翌年の2016年には東京証券取引所市場第一部へ市場変更、2018年にプライムウェーハ事業にも進出するなど成長を遂げて現在に至ります。

創業以来、人や環境を大切に考えた誠実な経営を実践することにより、幅広いステークホルダーの皆様と信頼関係を構築し、協力関係を築いてまいりました。



売上高／営業利益の推移



	創業期 ウェーハ再生事業再立ち上げ	事業基盤の形成 ウェーハ再生事業シェアNo.1へ	成長基盤への投資 プライムウェーハ事業へ参入	新たな挑戦へ
沿革	<p>2010年: RS Technologies設立 三本木工場(宮城県)で再生ウェーハの生産開始</p> <p>2013年: 三本木工場でソーラー発電事業を開始</p>	<p>2015年: 東証マザーズへ上場 三本木工場第8工場、台南工場(台湾)が竣工</p> <p>2016年: 東証一部へ市場変更</p>	<p>2017年: 中国中央政府系研究機関GRINMと合併契約を締結</p> <p>2018年: 中国プライムウェーハメーカーGRITEKを連結子会社化 ユニオンエレクトロニクスソリューションを連結子会社化</p> <p>2019年: 半導体関連消耗部材メーカーDG Technologiesを連結子会社化</p>	<p>2020年: 12インチプライムウェーハ事業を行うSGRSを設立</p> <p>2022年: GRITEKが上海証券取引所科创板市場へ上場</p> <p>2023年: トータルエネルギーソリューション事業を行うLEシステムを連結子会社化</p> <p>2024年: 光学ピックアップモジュール、車載カメラモジュール事業を行うRSPDHを連結子会社化</p>
成果	<ul style="list-style-type: none"> ウェーハ再生事業において、国内外の大手半導体メーカーをはじめとする顧客網、および、直接販売体制を構築 	<ul style="list-style-type: none"> ウェーハ再生事業において、日台2拠点生産体制を構築、シェアNo.1を達成し今後の成長基盤を確立 	<ul style="list-style-type: none"> 中国中央政府系研究機関との合併で中国プライムウェーハ事業参入により、中国の半導体内製化の流れを享受する体制を構築 半導体市場の川上産業参入を拡充し、半導体市場の成長性を取り込む体制を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 中国にて12インチプライムウェーハ製造販売事業化への研究開発を開始 中国での事業基盤を強化するため、GRITEK科创板市場へ上場 LEシステム初のバナジウムレドックスフロー電池(VRFB)用電解液を大規模発電所へ出荷

3 半導体市場とともに成長するRSテクノロジーズ

半導体市場は成長市場

当社グループのポートフォリオは、半導体産業の川上に位置しており、シェア No.1 を確立することで、半導体市場の成長を最大限取り込むことが可能となります。

半導体市場の拡大をより多く取り込むことにより、当社グループは成長を目指します。

次々と生まれる半導体需要の主な役割



電気自動車・自動運転



5G・IoT



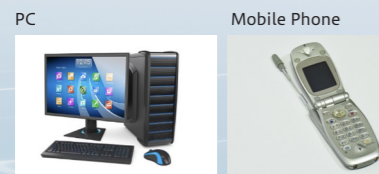
AI



SNS・ビッグデータ・クラウド



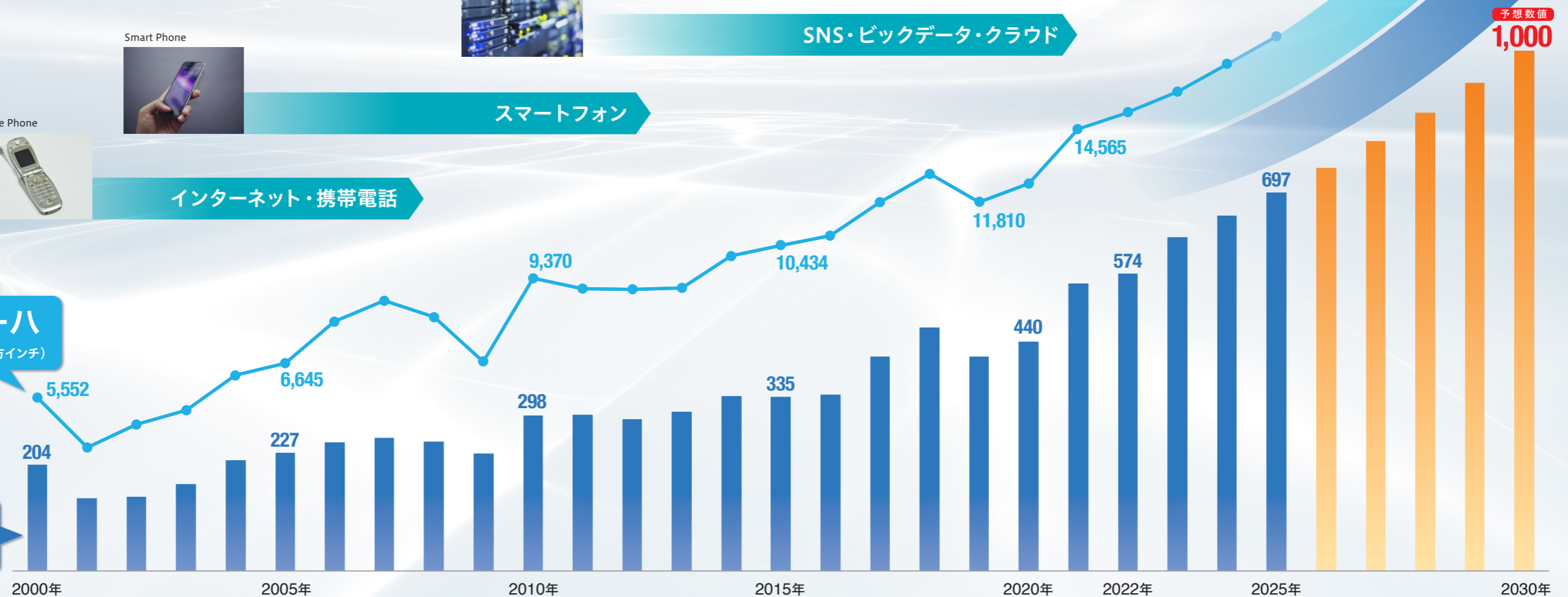
スマートフォン



インターネット・携帯電話

シリコンウェーハ
世界出荷面積 (単位: 100万平方インチ)

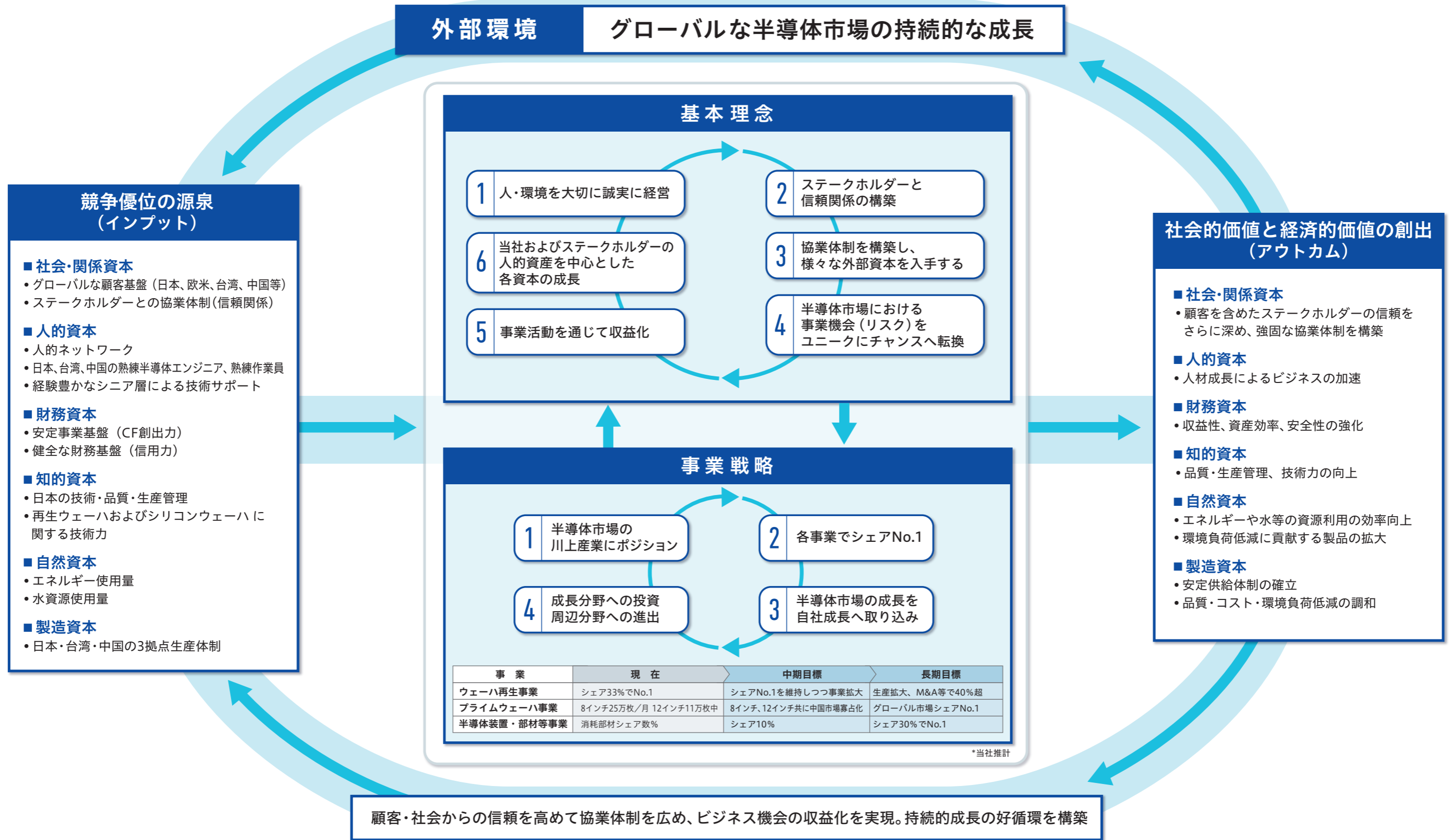
半導体
世界出荷額 (単位: 10億USドル)



出所: 半導体2000年~2025年WSTS 2030年IBS、シリコンウェーハはSEMI

4 価値循環・ビジネスモデル

当社グループは、半導体市場の川上産業に位置しております。再生ウェーハを必要とするほとんどの半導体メーカーと取引を行うことにより、半導体市場の拡大を自社の成長に効率的に取り込み、事業の成長を推進しています。また、増産に対応する中でも、労働災害ゼロを目指し、太陽光発電によるクリーンなエネルギーの利用、水の資源利用の効率向上など、人・環境を大切にされた経営を目指しております。



5 再生ウェーハ、 プライムウェーハと半導体市場

全体の概要

半導体の材料として利用されるシリコンウェーハには、実際に半導体チップに加工される「プライムウェーハ」のほかに、半導体製造工程のテスト・評価用途等の「テストウェーハ」があります。テストウェーハとして利用されたウェーハを再びテストウェーハとして利用できるよう再生加工したウェーハを「再生ウェーハ」と言います。当社グループでは、プライムウェーハ事業で新品シリコンウェーハ（プライムウェーハ）の製造、ウェーハ再生事業でテストウェーハの再生に取り組んでいます。

[再生ウェーハ]

テストウェーハの使用量は、半導体製造ラインに投入される全ウェーハ量の約20%と見られています。テストウェーハとして、新品のウェーハを使用することはできませんが、半導体メーカーは少しでもコストを下げたいため、一度使用したテストウェーハを当社のような再生加工業者で再生して再度利用しています。再生ウェーハは、テストウェーハの約80%と推定されます。再生ウェーハの価格は新品のテストウェーハの約1/2～1/4と廉価であるため、再生ウェーハを利用することでコスト削減ができることになります。

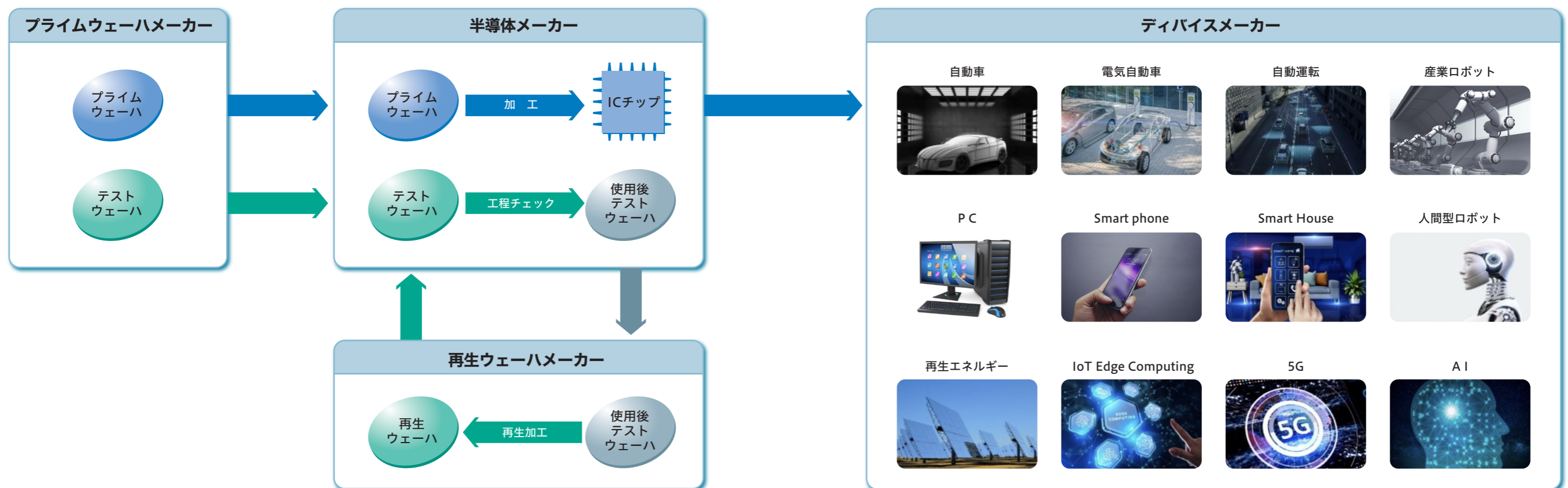
[プライムウェーハ]

プライムウェーハは、半導体チップに加工されるウェーハです。

当社では中国国営研究機関である GRIMN との合併会社 GRITEK でプライムウェーハ事業を行っております。現在は生産数量が少ないため、主に中国国内でのみ販売、消費されております。将来的には、当社の世界的な再生ウェーハ販売ネットワークを通じて、世界中の半導体メーカーに出荷する予定です。

※半導体

半導体とは電気を通す導体と電気を通さない絶縁体の中間の性質を持つ物質で、この性質を生かして高密度に電気回路を形成した集積回路（Integrated Circuit）が製造されています。PCの頭脳に当たるMPU（Micro-Processing Unit）や情報を記憶するためのメモリ（フラッシュメモリやDRAM）などが代表的な半導体で、家電製品や情報通信デバイス、自動車電装品など様々な製品に使用されており、“産業のコメ”とも呼ばれています。下記に示したように、多様なデバイスメーカーにより多様な用途に使用され、その需要はますます拡大しています。



6 各セグメントの概略・成長戦略

① ウェーハ再生事業

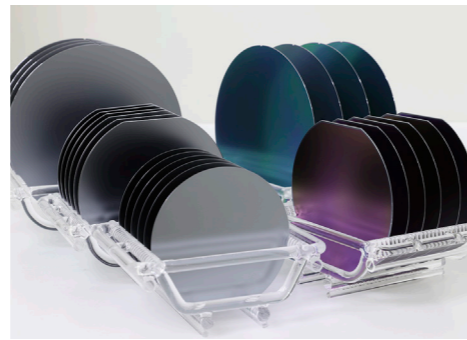
[事業概要]

ウェーハ再生事業は、当社グループの中核事業として、長年蓄積した使用済みテストウェーハの再生に関わる技術を数多く持ち、世界中の大手半導体メーカーを顧客として、業界シェア No.1 の地位を維持しています。

当社グループは、日本・台湾の2拠点で再生ウェーハを生産しており、さらに2023年より中国でも生産を開始いたしました。

半導体市場の拡大に伴い、再生ウェーハへの需要拡大が見込まれることから、更なる生産能力の増強を進め、世界中のお客様へ製品の安定供給を継続します。

[製品]



[生産拠点]

三本木工場 (日本)

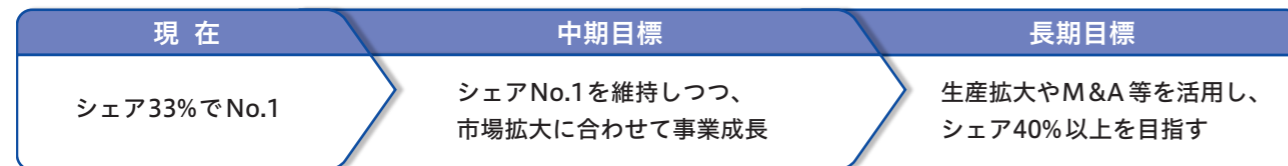


社名：株式会社 RS Technologies
設立：2010年12月
製品：5,6,8,12インチ再生ウェーハ

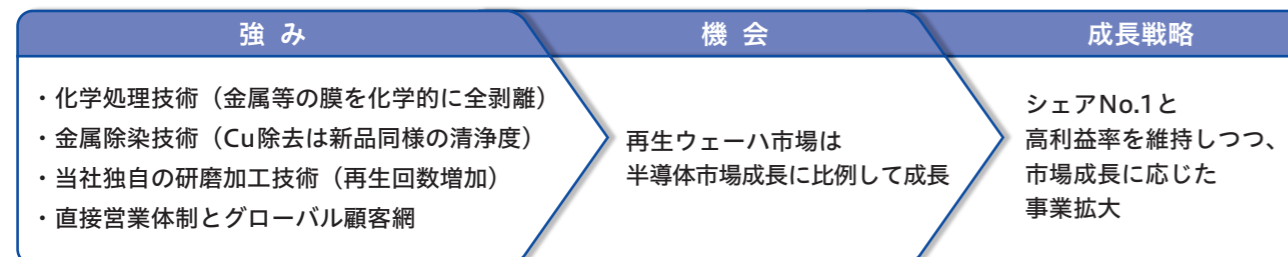
生産能力：8インチ：月産15万枚
12インチ：月産34万枚
所在地：宮城県大崎市

認証：ISO9001, ISO14001

[長期ビジョン]

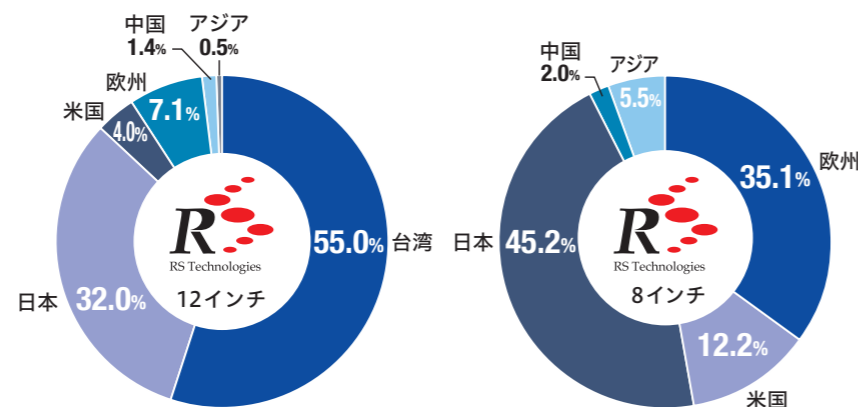


[事業環境と成長戦略]



[ウェーハ再生事業の地域別出荷数構成比(2025年度)]

- 日本、台湾、欧米を中心に、世界の主要な半導体メーカーを顧客としている。
- 日台中の3製造拠点体制で今後の需要拡大に対応。



台南工場 (台湾)



社名：艾爾斯半導體股份有限公司
設立：2015年12月
製品：12インチの再生ウェーハ

生産能力：12インチ：月産30万枚
所在地：台湾台南市
認証：ISO9001, ISO14001

6 各セグメントの概略・成長戦略

② プライムウェーハ事業

[事業概要]

プライムウェーハ事業は、中国半導体市場の成長を取り込むべく、2018年に中国政府系研究機関 GRINMと合併会社 BGRSを設立し、この合併会社を通じて中国プライムメーカー（GRITEK）を連結子会社化することで、当該事業へ進出しました。

GRITEKは、中国のプライムウェーハメーカーとして長年の事業実績があり、数多くの優秀なエンジニアをはじめ、製造技術や中国の顧客基盤を有しています。

GRITEK では8インチプライムウェーハを主力製品として製造販売を行っています。また、2020年に設立したSGRS（現在GRITEKの持分法適用会社）では、12インチプライムウェーハ量産化のための研究開発を行っており、将来の事業化を目指しています。

[製品]



[生産拠点]

山東 GRITEK 德州工場/北京工場(中国)

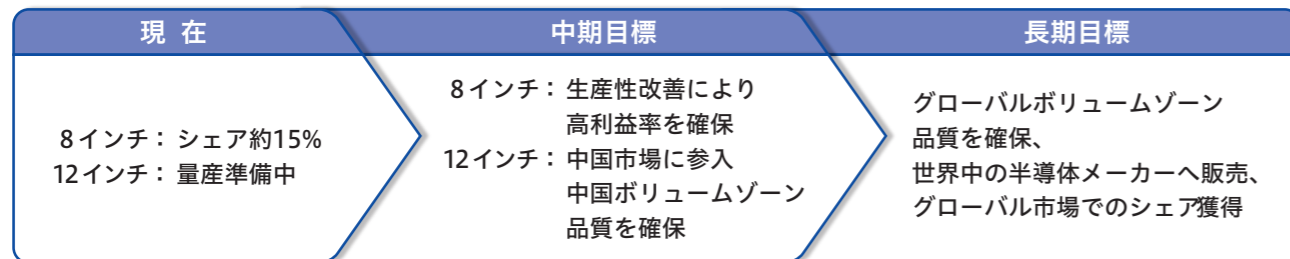


社名：山東有研半導体材料有限公司
設立：2020年10月
製品：5,6,8インチプライムウェーハ

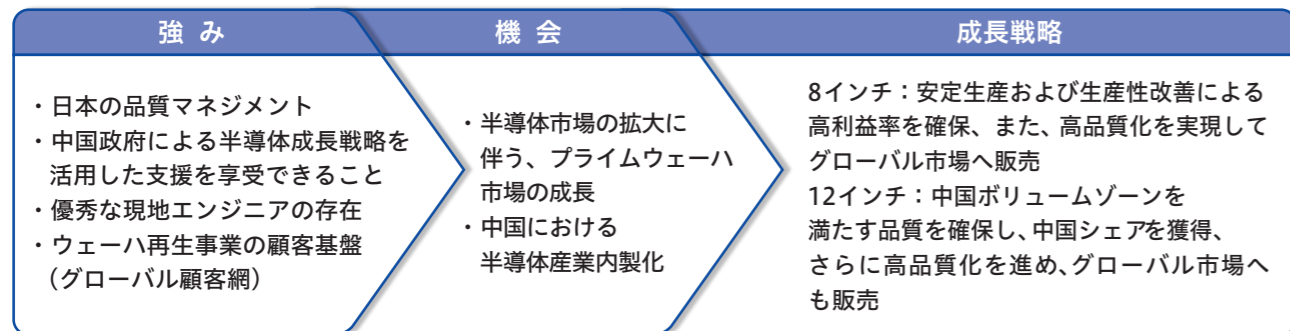
生産能力：5インチ：月産5万枚
6インチ：月産20万枚
8インチ：月産25万枚

所在地：中国山東省徳州市
認証：ISO9001, ISO14001, IATF16949

[長期ビジョン]



[事業環境と成長戦略]



SGRS德州工場(中国)



社名：山東有研RS半導体材料有限公司
設立：2020年3月

製品：①12インチプライムウェーハ
②12インチ再生ウェーハ

生産能力：①月産10万枚、開発ライン月産1万枚
②月産5万枚

所在地：中国山東省徳州市

6 各セグメントの概略・成長戦略

③ 半導体関連装置・部材等事業

[事業概要]

半導体関連装置・部材等事業では、主に下記の事業を行っています。

- ①半導体製造装置向け消耗部材の製造販売 (DG テクノロジーズ)
- ②超音波映像装置および電子部品等の代理販売 (RS テクノロジーズ、ユニオンエレクトロニクスソリューション)
- ③ VRFB 用電解液の製造販売・蓄電事業をはじめとしたエネルギーソリューション事業全般 (LE システム、艾斯能源 (山東) 有限公司)
- ④光ピックアップモジュールの製造販売 (RSPDH)

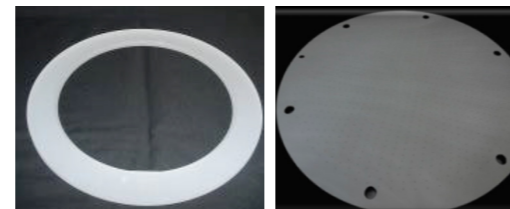
2019年に連結子会社化した DG テクノロジーズでは、神栖工場(茨城県)に加えて、2021年に第2工場となる栗原工場(宮城県)を立ち上げ、現在は2拠点で生産を開始しております。

さらに新たな成長機会の創出を目指し、2023年に LE システムを連結子会社化しエネルギー事業に参入、2024年には RSPDH を連結子会社化し、カメラモジュール事業に参入いたしました。

当社グループのシナジーを活用した成長戦略に基づき、業容拡大に取り組んでおります。

[製品]

半導体製造装置向け消耗部材



石英リング シリコン電極

超音波映像装置



パワー半導体等



[生産拠点]

神栖工場 (日本)

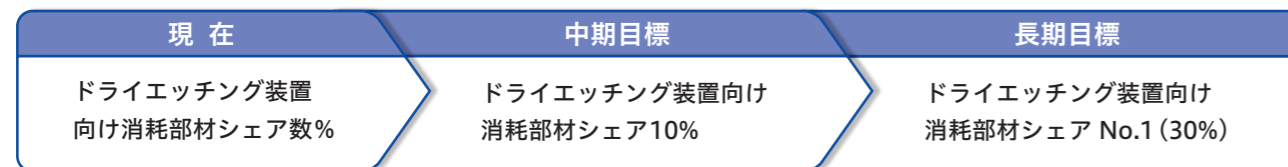


社名：株式会社 DG Technologies
設立：1981年10月

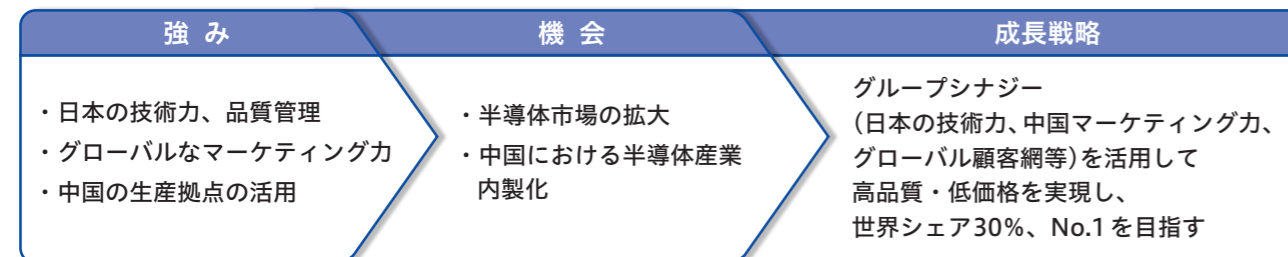
製品：ドライエッチング装置向け
石英・シリコン製消耗部材

所在地：茨城県神栖市
認証：ISO9001,ISO14001

[長期ビジョン(DGテクノロジーズ)]



[事業環境と成長戦略]



栗原工場 (日本)



社名：株式会社 DG Technologies
稼働開始：2021年5月

製品：ドライエッチング装置向け
石英・シリコン製消耗部材

所在地：宮城県栗原市
認証：ISO9001,ISO14001

7 サステナビリティ

創業以来、人や環境を大切に考えた誠実な経営を実践することにより、幅広いステークホルダーの皆様と信頼関係を構築し、協力関係を築いてまいりました。こうした皆様のご協力を得ることで、様々なリスクや機会を当社の成長に変えることができ、サステナビリティを実現してこられたと考えております。

① RSテクノロジーズのCSR

[CSRの考え方]

当社は、「地球環境を大切にし、世界の人々に信頼され、常に創造し挑戦する。」ことを経営理念に定めています。この経営理念のもと、エコロジー事業を通して環境に優しい総合エコソリューション企業として世界をリードし、人々の豊かな生活に貢献することを目指しています。

上記の経営理念を実現するために、充実したガバナンスのもとで誠実に事業を運営し、社会や環境に貢献することは、当社にとって大変重要であると認識しています。

当社の事業の強みでもある「再生」の力を活かして、「低炭素で豊かな社会の実現に貢献すること」および「CSR経営の推進を通じての企業価値の最大化」に全力を挙げて取り組み、総合エコソリューション企業として信頼される企業の構築を図っていきます。



[CSRの方針]

当社の経営理念に基づき、「再生」の力を活かす事業を通して持続可能な社会づくりに貢献します。また、CSR活動を推進することを経営の重要課題と捉え、その実現に向けて取り組むため、下記の「CSR方針」を策定しています。

- 当社は安全で高品質な製品とサービスをお届けすることによりお客様の満足と信用を獲得し、社会の持続可能な将来に貢献します。
- 当社は責任ある企業市民として適宜適切な情報を一般社会とステークホルダーに開示します。
- 当社は国内外の法令および規則を遵守することにより、リスク管理や事業継続を図ります。

- 当社は公正な評価と判断のみに基づいてサプライヤーを選択することによってパートナーシップと互いの共栄を確立します。
- すべての資源とエネルギーを効率的に活用し、産業廃棄物を抑制することで環境を大切にします。
- 当社は、当社で働くすべての人に安全で健康な職場を提供し維持します。
- 当社は人権と個人の人格を尊重します。
- 当社は異なる文化や歴史を尊重します。
- 当社は地方自治体や地域社会と共に緊密に協力し、地域の健全性と価値を向上させます。
- 当社はCSR経営体制の整備を継続的に進めていきます。

② 環境

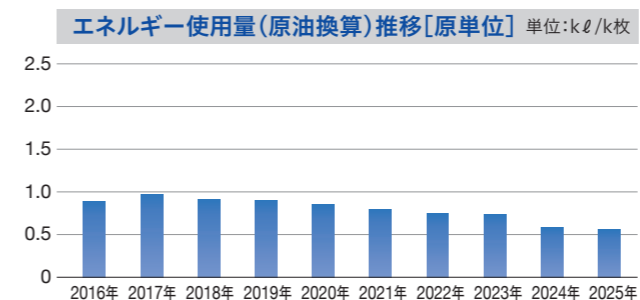
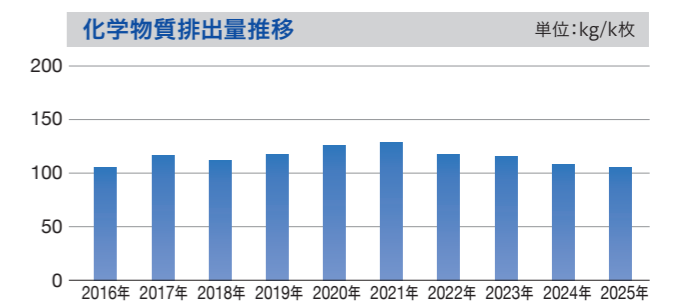
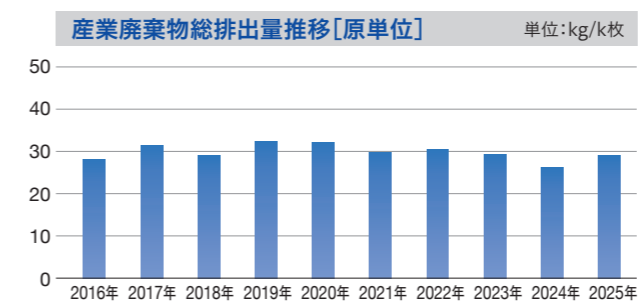
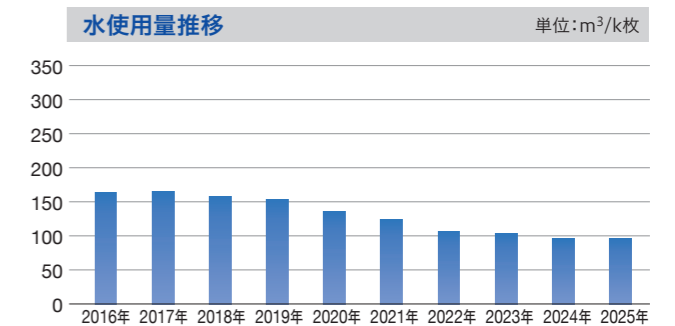
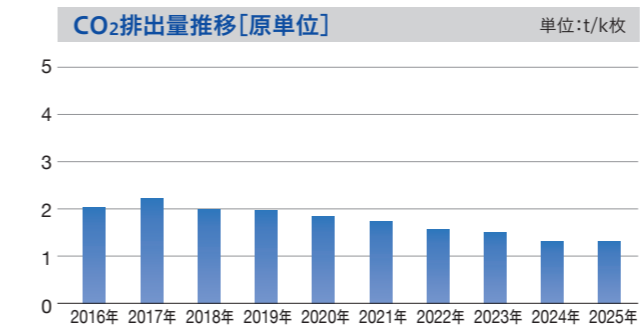
[環境方針]

当社三本木工場は、環境にやさしいリサイクル事業であるシリコンウェーハの再生工場です。以下の環境方針のもとに、環境汚染の防止および環境保全活動を推進しております。緑豊かな丘陵や田園に囲まれた大崎市の一員として、環境にやさしい企業を目指します。

- 環境マネジメントシステムを構築・維持し、継続的に改善します。
- 全従業員一丸となって、環境保全のために継続的な改善を図ります。
- 当工場の活動推進に当たって、環境に関する法律、協定および当工場が同意するその他要求事項を遵守します。
- 当工場事業活動中で、以下項目を重要テーマとして取組みます。

- 循環型社会形成を推進（再資源化促進）
- 環境物品等を利用促進
- 産業廃棄物排出量適切化
- 工場緑化推進
- 製品および材料に含まれる有害化学物質に関する法規制および当工場が同意する顧客からの要求事項を遵守するとともに、該当する化学物質使用禁止を推進します。
- 宮城県および大崎市の施策に積極的に協力するとともに、自然に囲まれた大崎市と共生を図ります。
- 全従業員に対し、環境方針を周知するとともに教育訓練を通じて環境意識向上を図ります。

[地球温暖化、省エネルギー、省資源、環境負荷への取り組み実績]



7 サステナビリティ

3 社会

[お客様との関わりについて]

●品質方針

高品質の製品・サービスを安定的にお客様に提供するため、右記の品質方針を策定しています。

工場が保有する固有技術と品質管理技術を駆使し、顧客ニーズを捉え、顧客ニーズに応える製品を世界に提供します。

1. PDCAサイクルにより、固有技術と品質管理技術改善を実行することで、品質向上と製造プロセスの継続的な発展を実現します。
2. 信頼を得る商品および信頼される工場づくりを通じて、お客様および地域社会に貢献します。

●ISO取得状況

当社における主要製造拠点のISO取得状況は、下記の通りです。

会社名	セグメント	当社との関係	取得認証
株式会社RS Technologies 三本木工場	ウェーハ再生事業	当社	ISO9001 認証
			ISO14001 認証
艾爾斯半導体股份有限公司	ウェーハ再生事業	連結子会社	ISO9001 認証
			ISO14001 認証
			ISO45001 認証
山東有研半導体材料有限公司	プライムウェーハ製造販売事業	連結子会社	ISO9001 認証
			ISO14001 認証
			IATF16949 認証
株式会社DG Technologies	半導体関連装置・部材等事業	連結子会社	ISO9001 認証
			ISO14001 認証

[株主・投資家との関わりについて]

●適切な情報開示

当社は、株主や投資家の皆様へ、適時適切に情報開示し説明責任を十分果たすことは上場企業の責務であり、コーポレートガバナンスの観点からも不可欠と考えています。情報開示においては、透明性、公平性、継続性を基本に迅速な情報の提供に努めています。

また、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを重要なものと考えており、株主総会、決算説明会および、個別ミーティングを実施するなど、対話の機会を設けています。

●ディスクロージャーの基本方針

金融商品取引法および東京証券取引所の定める適時開示規則に準拠した情報の開示に努めるほか、当社の判断により当社を理解していただくために有効と思われる情報につきましても、タイムリーかつ積極的な情報開示に努めます。

●情報開示の方法

有価証券報告書等は金融庁が提供する「EDINET」に、東京証券取引所の定める適時開示規則に該当する情報は東京証券取引所が提供する「Tdnet」に登録・公開します。公開した情報は、原則として当社IRサイト上に速やかに掲載することとしています。また、適時開示規則に該当しない情報についても、適時開示の趣旨を踏まえ、資料配布または当社IRサイトに公開することにより正確かつ公平に当該情報が投資家の皆様に伝達されるよう努めます。

[地域社会との関わりについて]

●次世代育成への貢献

地域の中学生による就労体験や高校生・高専生による工場見学、インターンシップを毎年積極的に受け入れ、次世代の育成に貢献しています。

●地域社会へ貢献

・地域への貢献

工場周辺の環境美化や地域の祭事への参加の他、隔月で国道の清掃活動を実施するなど、地域のボランティア活動に積極的に参加しています。

・新型コロナウイルス感染拡大防止のための物品寄付

当社グループ会社のある中国山東省の赤十字へ2020年2月にマスク50,000枚を寄付しました。

また、本社のある東京都品川区へ同年3月から6月にかけて、マスク15,000枚および医療用手袋100,000枚を寄付し、さらに、三本木工場のある宮城県大崎市へも、5月にマスク20,000枚を寄付しました。

[従業員]

当社では、行動指針に「多様性を尊重した、自由闊達な企業風土をつくり、「就業環境 No.1」を目指す」を掲げています。また、従業員代表を選出し、就業規則等の変更がある場合には意見交換をするなど従業員とのコミュニケーションを大切にしています。

●人権

当社では、人権を尊重しながら多様性に富んだ働きやすい環境作りを目指しています。そのため、皮膚の色や性別、宗教、出身地、年齢、障害の有無などによる差別を認めない旨を「倫理規定」に記載し従業員に周知しています。

●多様な人材の雇用と育成

・人材の雇用

当社は、地域の活性化を目的に、工場周辺地域からの雇用を推進するとともに、出身地や性別にとらわれない、多様な人材の雇用を実施しています。

非正規社員の正社員登用制度を活用した人材採用、障害者雇用促進法に基づく障害者雇用制度、定年者再雇用制度、および、外国人技能実習生受け入れ等の制度を整備し運用することで、人材の多様性を確保しています。

・人材の育成

教育訓練規定に基づき、年間計画を立て、各階層ごとの研修を実施しています。

●NPO法人との連携

三本木工場がある宮城県大崎市の産業活性化を目的としたNPO法人に協賛し、毎年実施される産業イベント等に参加しています。

また、社内の専門知識や技能を持った人材による勉強会の実施や、社外の教育機関等を利用したセミナーを実施し、知識や技能の向上に努めています。

●外国人実習生の受け入れ

当社は、中国・台湾子会社および関連会社の幹部候補生として外国人実習生の受け入れを積極的に行っています。実習生は、実習計画に基づき、生産現場での実習や座学等を通じて、スキルや知識を習得します。

実習期間終了後には、当社グループの中国・台湾子会社および関連会社の幹部候補生として働くための機会も設けています。

●働きやすい環境づくり

・ワークライフバランスの推進

当社では、社員が仕事と子育てを両立することができるよう、長時間労働の是正や有休休暇取得促進などに取り組んでいます。次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画における目標については下記の通りです。

目標1：所定外労働を削減し、社員が仕事と子育てを両立して行えるような環境を整備する。

目標2：社員の有給休暇取得日数について、年平均10日以上を目標とする。

目標3：多様な働き方への取り組みとして、柔軟な働き方を取り入れ、社員が子育て等の時間を確保したり、職場復帰しやすい環境を整備する。

7 サステナビリティ

●取締役会

当社では、取締役会の決議をもって決定すべき事項を取締役会規程で定めており、経営理念・経営方針に関する事項、株主総会、取締役会および取締役に関する事項、資本政策、株式および社債に関する事項、経営に関する重要事項、決算に関する事項、組織、権限および規程に関する事項、人事、労務関連業務に関する事項、資産・財務関連業務に関する事項について、取締役会の決議をもって決定することとしています。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）5名および監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）の計8名で構成され、取締役の職務の執行を監督する権限を有しており、会社法および定款で定められた事項ならびに当社の経営に関する重要事項等について審議・決定する機関として、原則毎月1回開催しています。

●監査等委員会

監査等委員会は監査等委員である取締役3名（すべて社外取締役）で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役（監査等委員である取締役を除く）の職務執行を監査しております。各監査等委員である取締役は、取締役会への出席、重要な書類の閲覧等を通じて経営全般に関する幅広い検討を行うとともに、毎月開催される監査等委員会において情報を共有し実効性の高い監査を効率的に実施するように努めております。

●独立取締役の選任方針

当社は、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない者を、社外取締役から独立社外取締役として選任しております。また、独立社外取締役は、取締役会等を含め、他の役員との連携を密にとることにより会社情報を共有し、独立社外取締役が期待される役割を果たしています。

●指名・報酬委員会

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関となる指名報酬委員会を2022年4月に設置しました。当委員会は、委員長の高森浩之取締役（独立社外取締役）、委員の伊澤太郎取締役、清水夏子取締役（ともに独立社外取締役）および方永義代表取締役の4名で構成されます。指名報酬委員会は、取締役の選任・解任、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬、その他取締役会が必要と認めた事項に関して、取締役会から諮問を受けてその適切性等について検討し答申を行います。取締役会は、指名報酬委員会の答申を得て、取締役の選任・解任や取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の決定を行います。

●リスク管理委員会

当社はグループ全体のリスクを管理する組織としてリスク管理委員会を設置し、委員長を代表取締役社長が務めています。

リスク管理委員会はサステナビリティ関連課題の対応も所管しており、気候変動リスクに関わる議論のほか、コンプライアンス、人事・労務、安全衛生、環境、財務会計、営業活動など様々な活動について定期的に評価を行い、事業に与える影響を特定し対策を講じています。

8 財務データ

(百万円)	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
売上高	8,864	10,932	25,478	24,501	25,561	34,620	49,864	51,893	59,200	76,707
売上総利益	2,544	4,252	8,366	7,940	8,681	11,870	18,432	17,413	19,380	23,585
販管費	958	1,269	2,615	3,223	4,151	4,995	5,413	5,519	6,271	9,303
営業利益	1,585	2,982	5,751	4,717	4,530	6,874	13,018	11,894	13,108	14,281
経常利益	1,444	3,159	6,141	5,416	5,252	8,832	15,500	14,921	15,668	16,635
当期利益※	861	2,113	3,620	3,035	2,824	3,303	7,739	7,703	9,446	9,297
配当金(円)	10	5	10	15	20	25	35	30	35	45
設備投資	209	95	1,328	4,809	12,409	5,975	5,379	5,999	8,786	8,419
減価償却費	682	714	1,298	1,814	1,674	2,942	3,498	3,774	4,199	5,547
研究開発費	85	183	501	449	929	1,308	1,657	1,764	1,647	1,916
従業員(正社員(人))	373	434	1,159	1,277	1,187	1,333	1,533	1,534	2,614	2,744

※親会社株主に帰属する当期純利益

※2023年度の配当は2023年1月1日の分割(1/2)後に表示

*2013年12月期は単独決算となっております。

(百万円)	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
資産の部										
流動資産	5,348	7,388	26,074	32,760	32,626	45,851	90,470	96,409	124,894	135,354
現金および預金	1,952	3,243	14,879	22,156	19,082	27,766	67,939	70,758	85,224	96,771
受取手形および売掛金	2,531	2,916	6,958	6,047	6,321	9,517	11,651	12,673	23,417	22,322
商品および製品	348	446	1,343	1,713	2,116	2,783	3,833	6,507	6,678	5,677
固定資産	5,333	4,843	10,516	15,873	26,124	33,146	37,084	44,256	57,252	69,867
有形固定資産	5,152	4,674	8,963	14,635	24,146	28,962	31,285	35,326	45,575	49,485
無形固定資産	23	19	1,099	732	527	417	270	266	689	669
投資その他資産	158	149	453	506	1,451	3,766	5,529	8,663	10,987	19,712
資産合計	10,682	12,231	36,591	48,634	58,750	78,997	127,554	140,666	182,146	205,222
負債の部										
流動負債	2,993	3,370	4,979	7,252	12,631	14,218	17,622	18,265	34,804	31,286
支払手形および買掛金	283	398	1,554	1,614	2,871	4,317	6,466	5,174	8,302	9,890
有利子負債	1,538	1,276	976	1,730	1,522	3,020	4,694	3,355	8,754	7,300
固定負債	4,317	3,335	2,474	5,400	5,754	9,827	8,458	6,973	11,794	20,605
長期借入金	3,620	2,767	1,848	2,232	1,613	5,097	3,514	2,092	743	16,140
負債合計	7,310	6,705	7,453	12,652	18,385	24,045	26,081	25,238	46,598	51,891
純資産の部										
純資産	3,371	5,526	29,137	35,981	40,365	54,951	101,473	115,428	135,548	153,331
負債・純資産合計	10,682	12,231	36,591	48,634	58,750	78,997	127,554	140,666	182,146	205,222

*2013年12月期は単独決算となっております。

8 財務データ

(百万円)	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
売上高										
ウェーハ再生事業	7,144	9,487	10,973	10,776	11,461	12,717	18,001	20,499	23,794	27,529
プライムウェーハ 製造販売事業	-	-	11,918	10,058	8,755	14,780	22,752	18,736	20,443	20,893
半導体関連装置・ 部材等事業	1,654	1,393	2,918	4,047	6,272	8,450	11,265	14,057	16,283	30,469
その他、調整額	66	52	△331	△380	△927	△1,328	△2,154	△1,399	△1,320	△2,185
セグメント利益										
ウェーハ再生事業	1,765	3,396	4,011	4,081	4,027	4,731	7,312	8,114	9,059	10,167
プライムウェーハ 製造販売事業	-	-	2,048	1,503	1,041	2,539	5,995	3,742	4,743	4,159
半導体関連装置・ 部材等事業	230	130	366	171	211	382	914	882	884	1,624
その他、調整額	△409	△543	△675	△1,038	△749	△778	△1,203	△844	△1,578	△1,669
セグメント資産										
ウェーハ再生事業	5,657	8,120	9,150	10,336	11,698	14,302	18,530	21,833	26,163	32,705
プライムウェーハ 製造販売事業	-	-	21,313	29,311	35,697	53,201	95,788	100,768	116,144	123,166
半導体関連装置・ 部材等事業	1,137	1,305	1,939	3,179	5,387	7,309	6,801	8,775	31,014	30,538
その他、調整額	3,887	2,805	4,315	5,806	5,968	4,243	6,435	9,290	8,823	18,811

*2015年、2016年、2017年12月期の決算数値は2019年3月5日にリリースした訂正後の数値となっております。

9 会社概要・沿革

- 再生ウェーハで世界市場シェア3割のトップ企業※1。
- 中国中央政府直属企業との合弁事業でプライムウェーハ事業にも本格進出。
- M&Aによりシナジーの期待できる周辺事業領域にも事業を拡大。

社名	株式会社RS Technologies		
設立	2010年12月10日		
経営理念	「地球環境を大切にし、世界の人々に信頼され、常に創造し挑戦する。」		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・シリコンウェーハの再生加工・販売 ・プライムウェーハの製造販売 ・半導体製造装置向け消耗部材の製造・販売 ・超音波映像装置の販売・電子部品の販売 ・トータルエネルギーソリューション事業 ・光学ピックアップモジュール、車載カメラモジュールの製造・販売等 		
本社所在地	東京都品川区大井1-47-1 NTビル		
三本木工場	宮城県大崎市三本木音無字山崎26-2		
資本金	5,860百万円(2025年12月末時点)		
代表取締役	方永義		
主な連結子会社	艾爾斯半導体股份有限公司(台湾)	資本金 NT \$300 million	出資比率 100%
	北京有研RS半導体科技有限公司(中国)	登録資本 US \$138 million	出資比率 45% ※2
	有研半導体硅材料股份公司(中国)	登録資本 10億人民幣	出資比率 40.1% ※2
	株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューション	資本金 27百万円	出資比率 100%
	山東有研半導体材料有限公司(中国)	登録資本 15億人民幣	出資比率 34.1% ※2
	株式会社DG Technologies	資本金 100百万円	出資比率 100%
	株式会社LEシステム	資本金 30百万円	出資比率 100%
艾索精密部件(惠州)有限公司(中国)	資本金 555百万人民幣	出資比率 100%	

※1: SEMIデータに基づき弊社にて推計。

※2: 中国事業における、連結対象となる出資スキームは、北京有研RS半導体科技有限公司を親会社として、有研半導体硅材料股份公司を子会社、山東有研半導体材料有限公司を孫会社としており、出資が一部重複しております。

主要連結会社 (持ち分法適用会社含む)

名称	セグメント	事業内容	住所
艾爾斯半導体股份有限公司	ウェーハ再生事業	12インチ再生ウェーハの製造販売	台湾 台南市
有研半導体硅材料股份公司	プライムウェーハ 製造販売事業	5,6,8インチプライムウェーハおよび 半導体関連消耗部材の製造販売	中華人民共和国 北京市
山東有研半導体材料有限公司	プライムウェーハ 製造販売事業	5,6,8インチプライムウェーハおよび 半導体関連消耗部材の製造販売	中華人民共和国 徳州市
株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューション	半導体関連装置・ 部材等事業	日立製IGBT等 半導体部材の仕入販売	東京都品川区
山東有研RS半導体材料有限公司 (持分法適用会社)	プライムウェーハ 製造販売事業 ウェーハ再生事業	12インチプライムウェーハの 研究開発および製造販売 12インチ再生ウェーハの製造販売	中華人民共和国 徳州市
株式会社LEシステム	半導体関連装置・ 部材等事業	トータルエネルギーソリューション事業 VRF用電解液の製造販売	東京都品川区、福島県双葉郡 茨城県つくば市
艾索精密部件(惠州)有限公司	半導体関連装置・ 部材等事業	光学ピックアップモジュール、 車載カメラモジュールの製造販売	中華人民共和国 広東省

9 会社概要・沿革

沿革

年	内容	セグメント
2010年	東京都品川区にRS Technologies を設立	再生
2011年	三本木工場で再生ウェーハを生産開始	再生
2012年	中国ウェーハメーカー各社に技術コンサルティング事業を開始	プライム
2013年	三本木工場にてメガソーラー発電事業を開始	その他
2014年	台湾艾爾斯半導体股份有限公司(RSTW)を設立 台湾にて再生ウェーハ製造工場を起工	再生
2015年	東京証券取引所マザーズに株式を上場	
	中国の集回路材料産業戦略連盟に加盟	再生 プライム 半・部 その他
	艾爾斯半導体股份有限公司(RSTW)台湾工場が竣工し、 台湾での再生ウェーハ製造を開始	再生
2015年	三本木工場に最先端の第8工場が竣工	再生
	東京証券取引所市場第一部(東証一部)へ市場変更	
2017年	北京有色金属研究総院および福建倉元投資有限公司と 三社間で合併契約を締結 中国でプライムウェーハ事業に進出することを発表	プライム
2018年	北京有研RS半導体科技有限公司(BGRS)を設立、 有研半導体材料有限公司(GRITEK)を連結子会社化により プライムウェーハ事業に参入	プライム
	株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューションを 100%子会社化	半・部
	山東省徳州市の地方政府と、 合併会社 山東有研半導体材料有限公司(山東GRITEK)を設立	プライム
2019年	株式会社DG Technologiesを100%子会社化	半・部
2020年	上海悠年半導体有限公司を設立	半・部
	有研艾唯特(北京)科技有限公司を設立	プライム
	山東有研RS半導体材料有限公司(SGRS)設立 山東有研半導体材料有限公司の新工場が竣工	再生 プライム
2022年	有研半導体硅材料股份公司(GRITEK)が 上海証券取引所科创板市場へ株式上場	
2023年	株式会社LEシステムを100%子会社化	半・部
2024年	艾索精密部件(惠州)有限公司を100%子会社化	半・部

再生:ウェーハ再生事業関連 プライム:プライムウェーハ事業関連
半・部:半導体関連装置・部材等事業関連 その他:その他

三本木工場:RS Technologies
ウェーハ再生事業



台南工場:RSTW
ウェーハ再生事業



徳州工場:山東GRITEK
8インチプライムウェーハ事業



徳州工場:SGRS
12インチプライムウェーハ事業



浪江工場:LEシステム
半導体関連装置・部材等事業



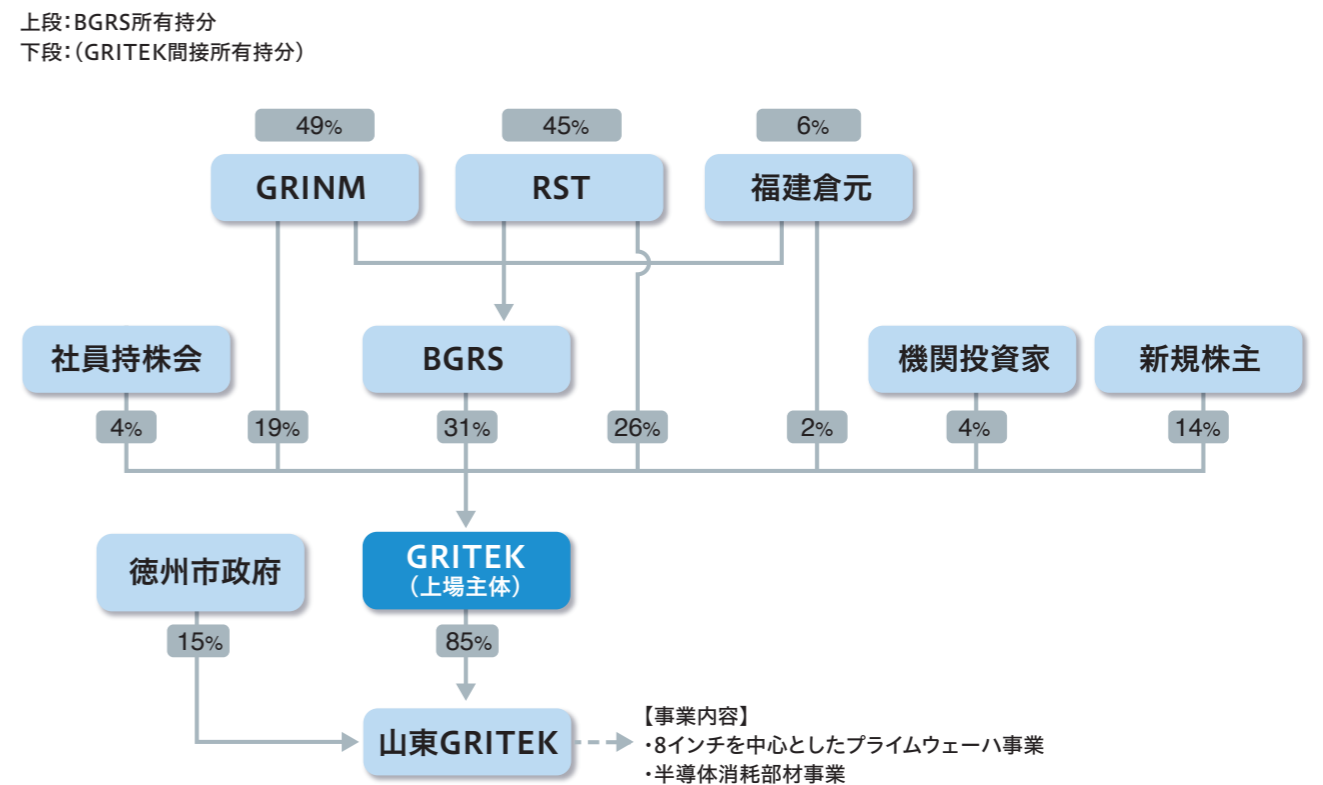
艾索精密部件(惠州)有限公司
半導体関連装置・部材等事業



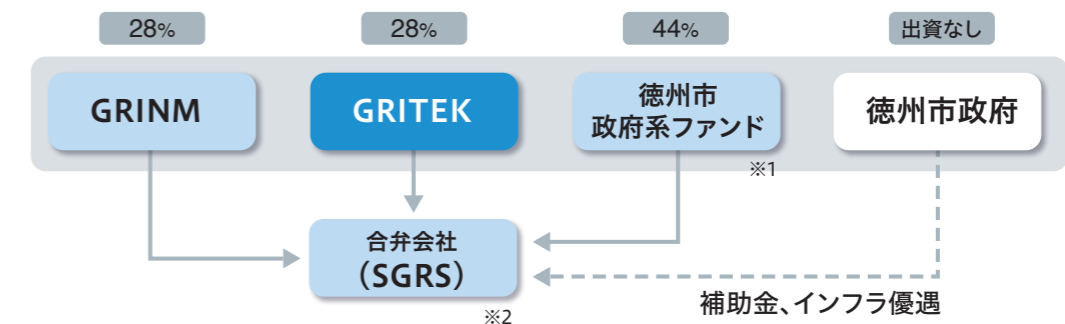
10 中国事業への出資スキーム

- GRITEK は 2017 年まで GRINM の 100% 子会社。
- 当社がプライムウェーハ事業に参入企図し、現地の会社をグループ化する必要があったため、2018年よりRSテクノロジーズと福建倉元が現金出資・GRINM が現物出資し、BGRS を設立。BGRS が GRITEK を子会社化。
- 設備投資のリスクを軽減するために、徳州政府と提携。山東 GRITEK を設立。

8インチウェーハ事業 出資形態 (2025年12月時点)



12インチウェーハ事業 出資形態





株式会社 RS Technologies

本社：東京都品川区大井1-47-1 NTビル17F

三本木工場：宮城県大崎市三本木音無字山崎 26-2



<https://www.rs-tec.jp>